

第3部 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

第1章 予算、収支計画及び資金計画

第1 財務諸表の概要

① 貸借対照表 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>) (単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,982,480	流動負債	2,269,913
現金及び預金	4,762,723	未払金	1,780,174
未収金	190,285	短期リース債務	464,265
たな卸資産	27,473	その他の流動負債	25,474
その他の流動資産	1,999	固定負債	1,390,254
固定資産	1,980,385	資産見返運営費交付金	460,342
有形固定資産	1,696,329	長期リース債務	915,209
リース資産	1,329,463	その他の固定負債	14,703
その他の固定資産	366,866	負債合計	3,660,167
無形固定資産	283,973	純資産の部	
ソフトウェア	283,104	資本金	0
電話加入権	869	資本剰余金	0
投資その他の資産	83	利益剰余金	3,302,698
		積立金	1,618,106
		当期未処分利益	1,684,592
		(うち当期総利益 1,684,592)	
		純資産合計	3,302,698
資産合計	6,962,865	負債・純資産合計	6,962,865

② 損益計算書 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>) (単位:千円)

経常費用(A)	金額	主な内訳
業務費	8,739,809	
人件費	6,530,526	給与手当 4,812,167
減価償却費	452,827	統計センターLAN 178,356
その他の業務費	1,756,456	外注委託費 1,143,156
一般管理費	741,534	
人件費	648,960	給与手当 432,418
減価償却費	17,044	
その他の一般管理費	75,530	外注委託費 25,382
その他経常費用	3	
財務費用	19,931	
雑損	310	
経常収益(B)	11,199,082	
補助金等収益等	10,325,180	
自己収入等	873,902	
臨時損失(C)	13,024	
固定資産売却損	99	
たな卸資産評価損	12,925	
臨時利益(D)	120	
資産見返物品受贈額戻入等	120	
当期総利益(B-A-C+D)	1,684,592	

③キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>)

(単位:千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	385,553
人件費支出	▲7,086,116
運営費交付金収入	8,469,247
自己収入等	796,457
その他の支出	▲1,794,035
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲348,484
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲377,607
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 当期資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	▲340,537
VI 資金期首残高(F)	3,485,261
VII 資金期末残高(G=E+F)	3,144,723

④行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>)

(単位:千円)

	金額
I 業務費用	8,640,588
損益計算書上の費用	9,514,609
(控除) 自己収入等	▲874,021
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外賞与見積額	▲12,641
III 引当外退職給付増加見積額	▲675,894
IV 機会費用	222,526
V 行政サービス実施コスト	8,174,579

※財務諸表における計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計等は合致しないものがある。

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金等 : 現金、預金、売買目的で所有する有価証券などを計上している。

その他(流動資産) : 前払費用などを計上している。

有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産を計上している。

その他(固定資産) : 有形固定資産以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権、ソフトウェア、長期前払費用など具体的な形態を持たない無形固定資産が該当

運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高を計上している。

その他(流動負債) : 未払金、未払費用、預り金、短期リース債務などを計上している。

資産見返運営費交付金 : 運営費交付金を財源として固定資産を購入する場合に計上する取得価格に相当する負債勘定を計上している。

長期リース債務 : 1年を超えて支払うファイナンスリース契約に基づく未払リース料を計上している。

その他の固定負債：資産見返物品受贈額、資産除去債務を計上している。

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するものを計上している。

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額を計上している。

積立金：独立行政法人通則法第44条第1項に基づき積み立てられた積立金を計上している。

当期末処分利益：当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた額を計上している。

② 損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用を計上している。

人件費：給与、賞与、退職手当、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費を計上している。

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費を計上している。

一般管理費：独立行政法人の業務に間接的（管理部門経費）に要した経費を計上している。

財務費用：利息の支払や債券の発行に要する経費を計上している。

雑損：たな卸資産の評価（不良品等）による減少額を計上している。

補助金等収益等：国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益を計上している。

自己収入等：手数料収入、受託製表収入、政府統計共同利用システム利用料収入などの収益を計上している。

臨時損益：固定資産の売却損益、災害損失、たな卸資産評価損等の臨時のものが該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引

当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

第2 財務情報

1 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成24年度の経常費用は9,502百万円と、前年度比142百万円(1.5%)増となっている。これは、24年経済センサス-活動調査及び24年就業構造基本調査の実施に伴い、外注委託費が増加したことが主な要因である。

（経常収益）

平成24年度の経常収益は11,199百万円と、前年度比1,576百万円(16.4%)増となっている。これは、平成24年度が第2期中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の全額を収益化したことにより運営費交付金収益1,433百万円増となったことなどが主な要因である。

（当期総利益）

平成24年度の当期総利益は1,685百万円である。内訳としては、運営費交付金債務の収益化1,173百万円、人件費の削減328百万円などが主な要因である。なお、前年度と比べると1,420百万円(537.3%)増加している。

（資産）

平成24年度末現在の資産合計は6,963百万円と、前年度比1,047百万円(17.7%)増となっている。これは、リース資産及びソフトウェアの増加により固定資産が1,020百万円増となったことなどが主な要因である。

（負債）

平成24年度末現在の負債合計は3,660百万円と、前年度比638百万円(14.8%)減となっている。これは、運営費交付金債務の全額を収益化したことにより流動負債が1,383百万円減となったことなどが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは386百万円と、前年度比1,165百万円(75.1%)減となっている。これは、運営費交付金収入957百万円減となったことなどが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは新規に定期預金への預入268百万円等により、支出が348百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは支出が378百万円と、前年度比274百万円減となっている。これは、政府統計共同利用システム設計・開発等業務における調達機器のリース債務が終了したことなどが主な要因である。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常費用	9,450	10,238	9,433	9,359	9,502
経常収益	10,010	10,593	9,867	9,623	11,199
当期総利益	563	356	434	264	1,685
資産	5,074	5,179	5,647	5,916	6,963
負債	4,509	4,259	4,292	4,298	3,660
利益剰余金	565	920	1,354	1,618	3,303
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲298	2,525	1,681	1,551	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲67	▲95	▲123	▲1,430	▲348
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲840	▲1,083	▲821	▲652	▲378
資金期末残高	1,933	3,280	4,016	3,485	3,145

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

単一セグメントのため、区分経理によるセグメント情報はない。

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

単一セグメントのため、区分経理によるセグメント情報はない。

④ 当期総利益と目的積立金の申請

当期総利益1,685百万円の内訳は、主に過年度の運営費交付金債務の収益化及び人件費の削減によるものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内訳・増減理由)

平成24年度の行政サービス実施コストは8,175百万円と、前年度比542百万円(6.2%)減となっている。これは、引当外退職給付増加見積額が462百万円減、機会費用のうち、国有財産の無償使用に係る土地・建物の平成24年度賃借料の鑑定評価額が40百万円(対前年度15.3%)減及び共同利用システムソフトウェア使用料79百万円減となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
業務費用	8,581	9,469	8,663	8,629	8,641
うち損益計算書上の費用	9,450	10,239	9,435	9,359	9,514
うち自己収入	▲869	▲770	▲772	▲731	▲874
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	▲8	▲52	▲16	▲40	▲13
引当外退職給付増加見積額	▲45	▲344	▲199	▲214	▲676
機会費用	578	566	558	342	223
(控除)法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	9,106	9,639	9,006	8,716	8,175

2 施設等投資の状況 (重要なもの)

施設等投資において該当する事象はない。

3 予算・決算等の概況

平成24年度における予算・決算等の概況として、収入においては、予算9,737百万円、決算9,665百万円となっており、決算を前年度と比較すると492百万円減となっている。これは、運営費交付金収入957百万円減となったことが主な要因である。

また、支出においては、予算9,737百万円、決算9,863百万円となっており、決算を前年度と比較すると495百万円増となっている。これは、業務経費が608百万円増となったことが主な要因である。

(単位:百万円)

区分	平成20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入										
運営費交付金収入	9,399	9,399	10,350	10,350	9,784	9,784	9,426	9,426	8,469	8,469
受託製表収入	14	15	15	20	15	15	22	23	25	25
政府統計共同利用システム利用料収入	753	753	748	748	748	748	673	673	738	738
統計データ二次利用収入	—	—	0	1	6	4	9	3	4	5
統計調査報告書収入	—	—	—	—	—	—	0	2	124	55
その他の収入	0	100	0	1	0	6	0	29	0	50
前年度からの繰越金	0	4	0	0	0	0	0	0	376	322
収入合計	10,166	10,272	11,113	11,120	10,553	10,556	10,130	10,157	9,737	9,665
支出										
業務経費	2,135	1,964	2,911	2,432	2,616	2,229	2,772	2,368	2,459	2,976
經常統計調査等に係る経費	1,001	1,004	969	898	954	681	763	659	763	976
周期統計調査に係る経費	381	207	1,194	785	908	797	1,327	1,032	829	1,211
政府統計共同利用システム運用管理経費	753	753	748	748	748	748	673	673	738	738
統計データ二次利用経費	—	—	0	1	6	3	9	3	4	4
統計調査報告書経費	—	—	—	—	—	—	0	2	124	47
受託製表経費	14	15	15	20	15	15	22	23	25	25
一般管理費	360	341	348	358	337	295	270	277	270	261
人件費	7,658	7,123	7,839	7,355	7,585	6,962	7,066	6,700	6,983	6,601
退職手当	1,148	1,039	1,290	1,280	1,180	992	925	842	1,283	1,229
退職手当を除く人件費	6,509	6,084	6,549	6,075	6,404	5,971	6,141	5,858	5,670	5,372
支出合計	10,166	9,442	11,113	10,165	10,553	9,501	10,130	9,368	9,737	9,863

4 経費削減及び効率化目標との関係

経常統計調査等に係る業務経費及び一般管理費については、第2期中期目標期間(24年度末まで)における削減目標を平成19年度予算額14.1億円に対し85%以下、金額では5ヵ年で約2.1億円以上とされたことから、各年度の予算額を対前年度比3.2%(年換算)以上削減することとし、更に、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)の削減と併せ、73.5%、金額では3.7億円となり目標を達成している。

なお、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」においては、当該経費を平成22年度と比較して20%削減することとされたことから、平成22年度予算額12.9億円に対して平成23年度予算額を10.3億円とし、20.2%の削減を図っている。

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度 平成19年度 (基準額)		当中期目標期間予算額									
			20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	金額	比率	金額	対基準比	金額	対基準比	金額	対基準比	金額	対基準比	金額	対基準比
業務経費 うち経常統計 調査等に係る 経費	1,034	100.0%	(1,004) 1,001	96.8%	(899) 969	93.7%	(681) 954	92.3%	(659) 763	73.8%	(976) 763	73.8%
一般管理費	372	100.0%	(341) 360	96.8%	(358) 348	93.5%	(295) 337	90.6%	(277) 270	72.6%	(261) 270	72.6%
合 計	1,406	100.0%	(1,345) 1,361	96.8%	(1,257) 1,317	93.7%	(976) 1,291	91.8%	(936) 1,033	73.5%	(1,237) 1,033	73.5%

※上段()は決算額

第3 事業の説明

1 財源構造

平成24年度における当法人の収入は9,665百万円であり、その主な内訳は、運営費交付金収入8,469百万円(収入の87.6%)、政府統計共同利用システム利用料収入738百万円(7.6%)などである。

2 財務データと事業を関連付けた事業説明

(1) 製表事業

製表事業は、公的統計の整備を目的とするもので、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表(第2部第2章参照)、国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けて行う受託製表(第2部第3章参照)に大別される。

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表は、主に5年ごとに実施される大規模統計調査である周期調査(第2部第2章第1節参照)の製表と、毎年・毎月・毎四半期に実施される経常調査(第2部第2章第2節参照)の製表に分かれ、受託製表は、中期目標において受託が指示されている統計調査(第2部第3章第1節参照)の製表とそれ以外の統計調査(統計センターの判断で受託する統計調査)の製表に分けられる。

事業の財源は、運営費交付金(平成24年度8,469百万円)及び受託製表収入(平成24年度25百万円)であり、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表及び受託製表のうち中期目標において指示されている統計調査の製表の財源は運営費交付金、受託製表のうち統計センターの判

断で受託する統計調査の製表の財源は受託製表収入となっている。

事業に要する費用のうち周期調査に要する業務経費は、年度によって大きく変動するため、業務経費の内数となる周期統計調査に係る経費として区分している（平成24年度1,211百万円）。経常調査及び受託製表（中期目標で指示されている統計調査の製表分）に要する業務経費は、まとめて経常統計調査等に係る経費として区分している（平成24年度976百万円）。

受託製表のうち統計センターの判断で受託する統計調査の製表に要する経費は、受託経費として計上している。当該事業は、他の製表業務に支障を来さない範囲で受託することを基本とし、財源の受託製表収入は実費相当額を委託元から徴収していることから、収入と支出は原則として一致する（平成24年度25百万円）。

(2) 政府統計共同利用システム運用管理事業

政府統計共同利用システム運用管理事業は、政府が定める最適化計画に基づき、公的統計に関する府省横断的な業務改革を推進し、国民に対して公的統計の一元的な利用環境を提供することを目的として、全府省が共同で利用する基盤システム（政府統計共同利用システム）の運用管理を行う事業である（第2部第4章第3節第1参照）。政府統計の総合窓口（e-Stat）、政府統計オンライン調査総合窓口（e-Survey）のほか、統計法第27条に基づき整備される事業所母集団データベース（第2部第4章第3節第2参照）は、政府統計共同利用システムの機能である。

事業の財源は、政府統計共同利用システム利用料収入（平成24年度738百万円）等であり、このうち、政府統計共同利用システム利用料収入は、システムの利用機関によって支払われた同システムの利用料金の総額である。システムの運営については、最適化計画において、その費用を各府省その他の利用機関が負担する利用料金等により措置するものとし、各年度の利用料金については、各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議の下、全府省で構成する統計調査等業務最適化推進協議会において定めることとされている。同協議会では、政府統計共同利用システムの運営に要するハードウェア、ソフトウェア、データセンター、通信回線、システム・エンジニア等のシステム関連の費用総額相当を利用料金の総額とし、利用機関である各府省で分担することが定められており、各府省の利用料金が総務省からまとめて支払われている。

このため、事業に要する費用のうち、コンピュータ機器等の借料、データセンターの使用料、通信回線使用料、システム・エンジニア費等については、政府統計共同利用システム利用料収入を充てており、業務経費の内数となる政府統計共同利用システム運用管理経費（平成24年度738百万円）として区分している。

なお、一般管理費その他利用料金対象以外の費用については、運営費交付金を財源としている。

(3) 統計データアーカイブ運営事業

統計データアーカイブ運営事業は、公的統計の二次利用に係るサービスの効率的かつ効果的な実施を支援する観点から、統計調査を実施する行政機関等からの委託を受けて、調査票情報等の保管・蓄積、匿名データの作成・提供（第2部第4章第2節第2参照）及びオーダーメイド集計（第2部第4章第2節第1参照）の業務サービスを提供する事業である（第2部第4章第2節第3参照）。

事業の財源は、統計データ二次利用料収入（平成24年度5百万円）等であり、このうち、統計データ二次利用料収入は、オーダーメイド集計を委託した者及び匿名データの提供を受ける者によって支払われた手数料の総額である。手数料は、実費を勘案して統計法施行令で定められてい

る。

(4) 統計調査報告書刊行事業

統計調査報告書刊行事業は、統計局所管の統計調査の結果について、一般の利用に供するため、当該調査結果の概要等を収集・蓄積し、それらを編集の上、当該調査の結果に係る報告書として刊行する事業である（第2部第4章第4節参照）。

事業の財源は、統計調査報告書収入（平成24年度55百万円）等である。

第4 給与手当等人件費の状況

統計センター全体の人件費は7,192百万円（経常費用に占める割合が75.7%）であり、前年度に比べ196百万円（2.7%）減となっている。

役員及び常勤職員の給与については、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」（平成24法律第2号）に準じた給与削減及び常勤職員数の削減等により、前年度に比べ443百万円（8.8%）減となった。

また、退職手当については、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）により、支給額が減額となったが、退職者数が前年度に比べ増加したことにより、前年度に比べ387百万円（45.9%）増となっている。

（単位：千円）

	平成20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	対前年度の増減(率)
役職員給与	5,415,421	5,338,191	5,157,686	5,026,957	4,584,393	▲8.8%
役員報酬	54,242	52,612	54,160	53,870	49,973	▲7.2%
常勤職員	5,361,179	5,285,579	5,103,525	4,973,086	4,534,420	▲8.8%
(うち超過勤務手当)	(158,999)	(240,021)	(220,493)	(195,990)	(170,971)	▲12.8%
非常勤職員手当 (再任用短時間含む)	241,645	387,021	617,818	842,363	710,169	▲15.7%
小計	5,657,066	5,725,212	5,775,504	5,869,320	5,294,562	▲9.8%
法定福利費	628,228	624,952	649,075	666,276	655,973	▲1.5%
福利厚生費	5,920	16,293	14,781	10,586	12,096	14.3%
退職手当	1,038,882	1,280,208	991,513	842,144	1,228,954	45.9%
合計	7,330,095	7,646,664	7,430,873	7,388,326	7,191,585	▲2.7%

注) 平成24年度の常勤職員は、職員、再任用職員（フルタイム）、任期付研究員、任期付職員で構成されている。

第2章 保有資産の管理・運用等について

第1節 実物資産

統計センターでは、実物資産としての土地、建物は保有していない。現在使用している建物については、独立行政法人統計センター法（平成11年法律第219号）に基づき、独立行政法人化の際、専ら使用していた庁舎（総務省第2庁舎）を無償で使用している。

なお、庁舎については、業務量及び業務内容を踏まえた職員等の適切な配置による業務体制とするために、限られたスペースを有効に活用した執務室の機動的なレイアウト変更など、効率的な使用に努めている。

また、実物資産として、業務運営上必要不可欠である電話交換機関連装置（一式）などが、総務省第2庁舎内に所在している。

職員宿舎については、統計センターが独自に保有、借用している職員宿舎はない。

第2節 知的財産

知的財産として、製表業務の効率化を目的に独自開発した機械学習型格付支援システム等のプログラムや、統計センターマークの商標登録などを有しているが、収益を得るための財産は保有していない。

第3節 年金、基金、共済等の資金運用

年金、基金、共済等の資金運用について、統計センターは独自の運用は行っていない。これは、統計センターは、国家公務員共済組合に加入しているためである。